

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 林兼産業株式会社

【英訳名】 Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 橋本 鉄志

【本店の所在の場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎 一郎

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間	第71期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	40,686,420	40,863,023	15,092,021	15,023,232	51,566,870
経常利益 (千円)	939,850	322,516	546,208	233,276	707,060
四半期(当期)純利益 (千円)	488,968	149,980	501,070	203,530	96,646
純資産額 (千円)			5,692,619	5,398,240	5,362,471
総資産額 (千円)			33,162,857	31,624,361	29,553,012
1株当たり純資産額 (円)			58.09	54.97	54.40
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.49	1.68	5.63	2.29	1.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			15.6	15.5	16.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,231,554	44,451			1,617,504
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	354,522	75,995			387,545
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,966	846,701			1,337,014
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			2,767,258	2,878,329	1,911,158
従業員数 (人)			665	645	666

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載している。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、次の連結子会社の全持分を(株)マルハニチロ食品に譲渡した。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(株)林兼デリカ	熊本県 菊池郡 菊陽町	50,000	水産食品事業	100.0	当社より原料の一部を購入し、 当社は魚肉ねり製品等を仕入 れている。 役員の兼任 有 債務保証 有

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	645〔186〕
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は派遣社員を除いており〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	394〔106〕
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は派遣社員を除いており〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
水産食品事業	1,156,285	
畜産食品事業	3,596,786	
飼料事業	6,623,250	
合計	11,376,322	

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループは、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
水産食品事業	1,287,088	
畜産食品事業	5,727,459	
飼料事業	7,497,141	
その他の事業	511,542	
合計	15,023,232	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)マルハニチロ水産	2,291,214	15.2	2,354,548	15.7
(株)マルハニチロ食品	1,384,336	9.2	1,066,866	7.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、景気刺激策により一部では消費が拡大したものの、長引く円高により景気の回復基調は鈍り、設備投資、雇用・所得情勢は依然として低水準に止まった。

食品業界においては、個人消費が低調に推移するなか、夏場に発生した宮崎県での口蹄疫や九州西岸での赤潮などが水・畜産業に影響を残すなど、厳しい経営環境が続いた。

このような状況のなか当社グループは、前連結会計年度にスタートさせた中期経営計画「プラス2012」に掲げた重点戦略、事業別戦略を推進し、収益力と企業体質の強化に取り組んできた。

当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高は、養魚用飼料の販売単価の上昇があったものの、株式会社林兼デリカの全持分を譲渡し、当第3四半期連結会計期間より連結子会社から除外したことによる減収などにより150億23百万円（前年同期比0.5%減少）となった。損益面においては、養魚用飼料の主原料である魚粉の価格高騰などが利益を圧迫し、営業利益2億72百万円（前年同期比54.8%減少）、経常利益2億33百万円（前年同期比57.3%減少）となった。純損益は、関係会社株式売却益6百万円の計上などがあったものの、法人税、住民税及び事業税21百万円の計上などがあり、四半期純利益2億3百万円（前年同期比59.4%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりである。

水産食品事業

水産食品事業においては、消費者の低価格志向を背景に価格競争が続いた。こうしたなか、機能性食品の売上は増収となったものの、魚肉ねり製品の販売単価の下落や、連結子会社の除外による水産調理食品の販売数量減少もあり、減収となった。

これらにより、売上高は12億87百万円、営業利益は90百万円となった。

畜産食品事業

畜産食品事業においては、宮崎県での口蹄疫の影響が残る厳しい市場環境となった。こうしたなか、消費者の買い控えによる食肉加工品や豚肉の販売数量の減少により、減収となった。

これらにより、売上高は57億27百万円、営業利益は1億85百万円となった。

飼料事業

飼料事業においては、養魚用飼料は九州西岸での赤潮の影響が残り、販売数量が減少したものの、主原料価格の高騰に伴う値上げにより、増収となった。畜産用飼料は値下げがあったことにより、減収となった。

これらにより、売上高は74億97百万円、営業利益は2億42百万円となった。

その他の事業

その他の事業の売上高は5億11百万円、営業利益は30百万円となった。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は316億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億71百万円の増加となった。

流動資産の増加（前連結会計年度末比33億69百万円増加）は、主に受取手形及び売掛金が30億35百万円、現金及び預金が3億65百万円増加したことなどによるものである。

固定資産の減少（前連結会計年度末比12億98百万円減少）は、主に建物が5億24百万円、土地が4億73百万円減少したことなどによるものである。

(負債及び純資産)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は262億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億35百万円の増加となった。

流動負債の増加（前連結会計年度末比25億44百万円増加）は、主に支払手形及び買掛金が26億32百万円増加したことなどによるものである。

固定負債の減少（前連結会計年度末比5億8百万円減少）は、主に長期借入金が2億36百万円、退職給付引当金が1億33百万円減少したことなどによるものである。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は53億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円増加となった。これは主にその他有価証券評価差額金が99百万円減少したものの、四半期純利益1億49百万円を計上したことなどによるものである。この結果、自己資本比率は15.5%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、第2四半期連結会計期間末に比べ8億63百万円増加の28億78百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は7億98百万円（前年同四半期連結会計期間14億72百万円増加）となった。これは主に売上債権の増加が22億44百万円あったものの、仕入債務の増加が24億71百万円、たな卸資産の減少が3億72百万円あったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は1億73百万円（前年同四半期連結会計期間1億16百万円減少）となった。これは主に定期預金の預入による支出が60百万円、有形固定資産の取得による支出が69百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が2億70百万円あったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は1億9百万円（前年同四半期連結会計期間7億6百万円減少）となった。これは主に短期借入金の純増加額が2億円、長期借入れによる収入が2億10百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が4億78百万円あったことなどによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1億41百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である(株)林兼デリカを(株)マルハニチロ食品に譲渡したことに伴い、以下の設備が減少している。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)林兼 デリカ (子会社)	食品工場 (熊本県 菊池郡)	水産食品 事業	魚肉ねり製 品、缶詰、冷 凍食品製造 設備及び冷 蔵倉庫	416,017	95,508	472,172 (22,959) 〔3,954〕	42,715	927	1,027,341	26 (141)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品である。

2 土地の一部を賃借している。年間賃借料3,288千円である。賃借土地の面積については〔 〕で外書している。

3 製造設備の一部についてはリース契約により使用している。この内、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、その譲渡時までのリース料は17,140千円、譲渡時におけるリース契約残高は97,238千円である。

4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書したものである。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,100,000	89,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	89,100,000	89,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		89,100		4,455,000		797,309

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000 (相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,848,000	88,847	
単元未満株式	普通株式 186,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	89,100,000		
総株主の議決権		88,847	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権4個)が含まれている。
 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義であるが、実質的に所有していない株式1,000株が含まれている。なお、当該株式については、議決権の数には含まれていない。
 3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式50株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業株式会社	山口県下関市大和町 二丁目4番8号	56,000		56,000	0.06
(相互保有株式) 株式会社みなと	山口県下関市大和町 一丁目12番6号	10,000		10,000	0.01
計		66,000		66,000	0.07

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義であるが、実質的に所有していない株式1,000株がある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	126	118	113	103	104	98	88	88	91
最低(円)	117	98	93	92	88	86	75	70	81

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によった。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりである。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (畜産食品事業部長兼食肉部長)	取締役 (畜産食品事業部長兼 加工食品部長兼食肉部長)	中島 健一	平成22年10月1日
取締役 (管理本部長兼東京支社長兼内部 統制部担当兼品質保証部担当)	取締役 (管理本部長兼東京支社長兼 品質保証部担当)	佐々木 敬郎	平成22年10月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,943,864	2,578,288
受取手形及び売掛金	4 8,540,827	5,505,499
商品及び製品	1,822,610	1,525,037
仕掛品	1,501,961	1,581,342
原材料及び貯蔵品	1,252,755	1,383,127
その他	221,486	260,141
貸倒引当金	206,701	126,561
流動資産合計	16,076,804	12,706,875
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 3,369,140	1 3,893,765
土地	2 4,767,833	2 5,241,394
その他(純額)	1 2,721,471	1 2,933,156
有形固定資産合計	10,858,446	12,068,317
無形固定資産	38,202	43,394
投資その他の資産		
その他	5,808,835	5,848,937
貸倒引当金	1,157,927	1,114,512
投資その他の資産合計	4,650,908	4,734,424
固定資産合計	15,547,557	16,846,136
資産合計	31,624,361	29,553,012
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,633,898	3,001,876
短期借入金	11,901,178	12,188,925
未払法人税等	52,032	67,349
賞与引当金	139,467	282,110
その他	2,112,708	1,754,664
流動負債合計	19,839,284	17,294,925
固定負債		
長期借入金	3,912,049	4,148,720
退職給付引当金	1,520,040	1,653,248
資産除去債務	5,396	-
その他	949,351	1,093,646
固定負債合計	6,386,836	6,895,615
負債合計	26,226,121	24,190,541

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,455,000	4,455,000
資本剰余金	797,309	797,309
利益剰余金	490,083	640,063
自己株式	6,254	6,117
株主資本合計	4,755,971	4,606,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,577	237,883
評価・換算差額等合計	138,577	237,883
少数株主持分	503,691	518,460
純資産合計	5,398,240	5,362,471
負債純資産合計	31,624,361	29,553,012

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	40,686,420	40,863,023
売上原価	34,135,067	35,120,535
売上総利益	6,551,352	5,742,487
販売費及び一般管理費	5,478,748	5,363,830
営業利益	1,072,603	378,657
営業外収益		
受取配当金	28,363	55,610
持分法による投資利益	47,431	-
設備賃貸料	-	77,659
その他	141,140	150,233
営業外収益合計	216,935	283,503
営業外費用		
支払利息	289,046	274,239
その他	60,642	65,404
営業外費用合計	349,688	339,643
経常利益	939,850	322,516
特別利益		
投資有価証券売却益	2,994	-
投資有価証券償還益	2,000	-
関係会社株式売却益	-	6,117
PCB処理費用引当金戻入額	2,684	-
その他	1,851	4,499
特別利益合計	9,531	10,617
特別損失		
固定資産廃棄損	-	26,155
貸倒引当金繰入額	304,764	36,977
その他	88,088	9,306
特別損失合計	392,853	72,439
税金等調整前四半期純利益	556,528	260,694
法人税、住民税及び事業税	52,310	92,201
法人税等調整額	32,523	17,998
法人税等合計	19,787	110,200
少数株主損益調整前四半期純利益	-	150,494
少数株主利益	47,772	514
四半期純利益	488,968	149,980

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,092,021	15,023,232
売上原価	12,567,260	12,831,890
売上総利益	2,524,760	2,191,341
販売費及び一般管理費	1,923,125	1,919,245
営業利益	601,635	272,095
営業外収益		
持分法による投資利益	21,598	-
設備賃貸料	-	25,844
その他	44,309	38,301
営業外収益合計	65,907	64,145
営業外費用		
支払利息	88,984	83,980
その他	32,349	18,984
営業外費用合計	121,334	102,964
経常利益	546,208	233,276
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,702
関係会社株式売却益	-	6,117
PCB処理費用引当金戻入額	2,684	-
その他	262	100
特別利益合計	2,946	7,920
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,416
貸倒引当金繰入額	15,053	-
その他	3,217	1,768
特別損失合計	18,270	4,184
税金等調整前四半期純利益	530,884	237,012
法人税、住民税及び事業税	24,040	21,533
法人税等調整額	6,498	6,914
法人税等合計	17,542	28,448
少数株主損益調整前四半期純利益	-	208,564
少数株主利益	12,271	5,033
四半期純利益	501,070	203,530

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	556,528	260,694
減価償却費	548,741	563,583
持分法による投資損益(は益)	47,431	29,086
有形固定資産売却損益(は益)	72	778
有形固定資産廃棄損	9,256	26,155
投資有価証券売却損益(は益)	2,994	1,001
投資有価証券評価損益(は益)	5,130	2,416
ゴルフ会員権評価損	69,361	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	454,391	124,407
賞与引当金の増減額(は減少)	137,900	127,251
退職給付引当金の増減額(は減少)	91,684	86,419
受取利息及び受取配当金	32,348	57,608
支払利息	289,046	274,239
売上債権の増減額(は増加)	3,839,011	3,712,663
たな卸資産の増減額(は増加)	332,417	358,387
仕入債務の増減額(は減少)	3,158,807	3,448,571
未払消費税等の増減額(は減少)	147,700	60,363
その他	101,549	103,010
小計	1,501,757	369,517
利息及び配当金の受取額	32,348	57,608
利息の支払額	290,492	274,756
法人税等の支払額	12,058	107,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231,554	44,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	481,602	461,601
定期預金の払戻による収入	554,000	806,200
有形固定資産の取得による支出	345,732	289,445
有形固定資産の売却による収入	602	1,662
投資有価証券の取得による支出	157,769	4,534
投資有価証券の売却による収入	72,046	4,502
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3,348
その他	3,932	22,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	354,522	75,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	294,000	851,000
長期借入れによる収入	1,191,900	1,629,800
長期借入金の返済による支出	1,557,814	1,517,076
リース債務の返済による支出	46,582	107,735
少数株主への配当金の支払額	9,150	9,150
その他	319	136
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,966	846,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	549	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	749,615	967,171
現金及び現金同等物の期首残高	2,017,643	1,911,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,767,258	2,878,329

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はない。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、(株)林兼デリカの全持分を譲渡したため、連結の範囲から除外している。 (2)変更後の連結子会社の数 7社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はない。 (2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が135千円減少し、税金等調整前四半期純利益が4,836千円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,396千円である。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた営業外収益の「持分法による投資利益」(当第3四半期連結累計期間は29,086千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では、「その他」に含めて表示している。 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「設備賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしている。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「設備賃貸料」は25,870千円である。 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」(当第3四半期連結累計期間は1,702千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では、「その他」に含めて表示している。 前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしている。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産廃棄損」は9,256千円である。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「ゴルフ会員権評価損」(当第3四半期連結累計期間は100千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間では、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

前第3四半期連結会計期間において、区分掲記していた営業外収益の「持分法による投資利益」(当第3四半期連結会計期間は341千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間では、「その他」に含めて表示している。

前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「設備賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしている。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「設備賃貸料」は8,623千円である。

前第3四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしている。なお、前第3四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は108千円である。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定している。

2 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 25,410,360千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,302,104千円
2 土地には未利用となっている用地(大阪市港区) 1,373,837千円が含まれている。	2 同左
3 保証債務 次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証 をしている。 赤鷄農業協同組合 206,366千円 小豆屋水産(株) 100,000 志布志飼料(株) 84,854 計 391,220	3 保証債務 次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証 をしている。 赤鷄農業協同組合 232,772千円 小豆屋水産(株) 100,000 志布志飼料(株) 85,940 計 418,712
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休 日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期 手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれてい る。 受取手形 81,512千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 151,340千円 賞与引当金繰入額 60,149 退職給付費用 155,883 役員退職慰労引当金繰入額 2,260 発送・配達費 1,274,441	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 87,548千円 賞与引当金繰入額 74,082 退職給付費用 147,234 発送・配達費 1,254,391

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 30,908千円 賞与引当金繰入額 60,149 退職給付費用 50,375 発送・配達費 502,049	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりである。 貸倒引当金繰入額 55,813千円 賞与引当金繰入額 74,082 退職給付費用 45,234 発送・配達費 493,688

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 3,072,491千円	現金及び預金 2,943,864千円
預入期間が3か月超の定期預金 305,232	預入期間が3か月超の定期預金 65,534
現金及び現金同等物 2,767,258	現金及び現金同等物 2,878,329

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	89,100,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	59,976

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4. 配当に関する事項

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,580,541	7,101,172	410,307	15,092,021		15,092,021
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,990	382,542	108,646	502,178	(502,178)	
計	7,591,531	7,483,715	518,953	15,594,200	(502,178)	15,092,021
営業利益	466,783	404,869	11,004	882,656	(281,021)	601,635

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類および現に採用している売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品等
食料品事業	食肉加工品および肉類	畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉 ほか
	魚肉ねり製品	魚肉ハム・ソーセージ ほか
飼料事業	配合飼料	家畜用配合飼料、養魚用配合飼料
	水産物および畜産物	活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉 ほか
その他の事業	その他	情報処理業、冷蔵倉庫業、不動産賃貸 ほか

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	食料品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,391,259	18,982,187	1,312,973	40,686,420		40,686,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,090	1,099,353	320,159	1,445,604	(1,445,604)	
計	20,417,350	20,081,541	1,633,133	42,132,024	(1,445,604)	40,686,420
営業利益	827,265	1,009,350	121,429	1,958,045	(885,441)	1,072,603

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類および現に採用している売上集計区分を勘案して区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品等
食料品事業	食肉加工品および肉類	畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉 ほか
	魚肉ねり製品	魚肉ハム・ソーセージ ほか
飼料事業	配合飼料	家畜用配合飼料、養魚用配合飼料
	水産物および畜産物	活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉 ほか
その他の事業	その他	情報処理業、冷蔵倉庫業、不動産賃貸 ほか

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び事業所がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主に当社の各事業部が取り扱う商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は、当社の事業部を基礎とした商品及び製品別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「畜産食品事業」及び「飼料事業」の3つを報告セグメントとしている。

「水産食品事業」は魚肉ハム・ソーセージ、機能性食品等の製造販売及び仕入販売を行っている。「畜産食品事業」は畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉等の製造販売及び仕入販売を行っている。「飼料事業」は畜産用飼料、養魚用飼料、活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉等の製造販売及び仕入販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,008,423	14,788,828	19,370,026	39,167,278	1,695,745	40,863,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,219	68,506	1,083,403	1,219,130	332,562	1,551,692
計	5,075,642	14,857,335	20,453,430	40,386,408	2,028,307	42,414,715
セグメント利益	264,861	377,315	528,111	1,170,287	115,106	1,285,394

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでいる。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,287,088	5,727,459	7,497,141	14,511,689	511,542	15,023,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,667	20,264	371,969	405,901	112,796	518,697
計	1,300,755	5,747,724	7,869,110	14,917,590	624,339	15,541,929
セグメント利益	90,931	185,240	242,932	519,105	30,678	549,784

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでいる。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,170,287
「その他」の区分の利益	115,106
セグメント間取引消去	23,810
全社費用(注)	930,548
四半期連結損益計算書の営業利益	378,657

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	519,105
「その他」の区分の利益	30,678
セグメント間取引消去	16,963
全社費用(注)	294,651
四半期連結損益計算書の営業利益	272,095

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はない。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務が企業集団の事業の運営において重要なものとなっていない。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 54円97銭	1株当たり純資産額 54円40銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,398,240	5,362,471
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	503,691	518,460
(うち少数株主持分)	(503,691)	(518,460)
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額(千円)	4,894,549	4,844,011
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	89,040	89,041

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5円49銭	1株当たり四半期純利益金額 1円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(千円)	488,968	149,980
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	488,968	149,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,046	89,040

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	5円63銭	1株当たり四半期純利益金額	2円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(千円)	501,070	203,530
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	501,070	203,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,045	89,040

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、かつ、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が、連結子会社の譲渡により前連結会計年度末に比べて著しい変動(減少)が認められる。 連結子会社である(株)林兼デリカを(株)マルハニチロ食品に譲渡したことに伴い減少したリース取引に係る前連結会計年度末における未経過リース料残高相当額は以下のとおりである。	
1年以内	32,623千円
1年超	79,477
合計	112,100

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 武川 博一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 裕治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 公認会計士 武川 博一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐藤 裕治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。